

あわら市の給与・定員管理等について

1 総括

(1) 人件費の状況（普通会計決算）

区分	住民基本台帳人口 (20年度末)	歳出額 A	実質収支	人件費 B	人件費率 B / A	(参考) 19年度の人件費率
20年度	人 30,775	千円 12,867,974	千円 372,886	千円 2,220,480	% 17.3	% 20.4

(2) 職員給与費の状況（普通会計決算）

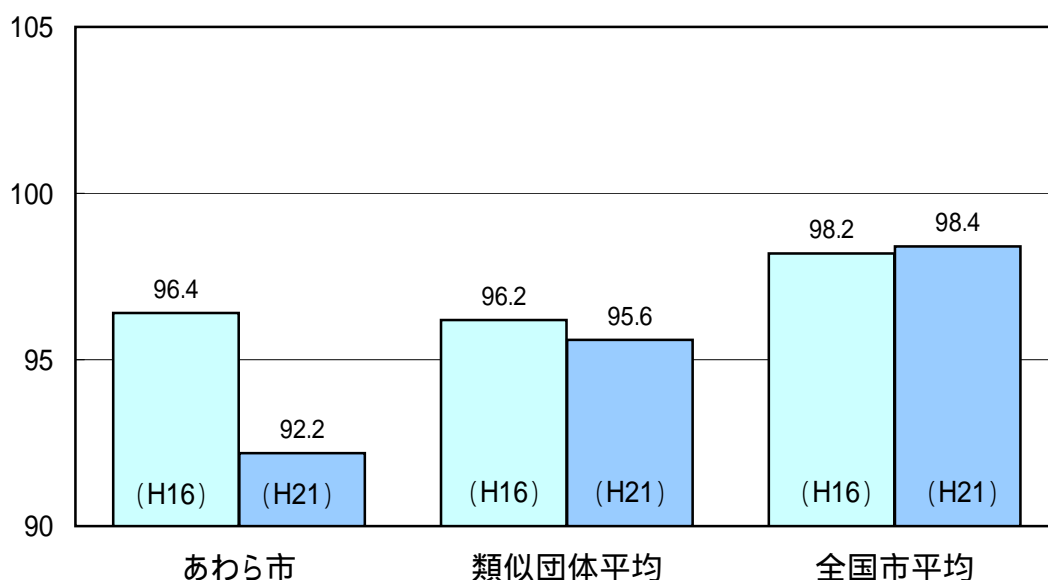
区分	職員数 A	給 与 費				一人当たり 給与費 B / A	(参考)類似団体平均 一人当たり給与費
		給 料	職員手当	期末・勤勉手当	計 B		
20年度	人 255	千円 997,446	千円 95,477	千円 407,494	千円 1,500,417	千円 5,884	千円 6,132

- (注) 1 職員手当には退職手当を含まない。
2 職員数は、20年4月1日現在の人数である。

(3) 特記事項

なし

(4) ラスパイレス指数の状況（各年4月1日現在）



- (注) 1 ラスパイレス指数とは、国家公務員の給与水準を100とした場合の地方公務員の給与水準を示す指数である。
2 類似団体平均とは、人口規模、産業構造が類似している団体のラスパイレス指数を単純平均したものである。

(5) 給与改定の状況

省略（人事委員会の設置なし）

2 職員の平均給与月額、初任給等の状況

(1) 職員の平均年齢、平均給料月額及び平均給与月額の状況（21年4月1日現在）

一般行政職

区分	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額	平均給与月額 (国ベース)
あわら市	45.0 歳	332,204 円	371,279 円	355,844 円
福井県	42.9 歳	347,528 円	429,605 円	378,600 円
国	41.5 歳	325,521 円		391,770 円
類似団体	43.3 歳	328,447 円	379,013 円	355,660 円

技能労務職

区分	公務員				民間			参考 A / B	
	平均年齢	職員数	平均給料月額	平均給与月額 (A)	平均給与月額 (国ベース)	対応する民間 の類似職種	平均年齢		平均給与月額 (B)
あわら市	52.2 歳	29 人	267,221 円	272,289 円	269,221 円				
うち用務員	54.4 歳	7 人	243,000 円	250,571 円	246,714 円	用務員(全国計)	54.5 歳	214,000 円	1.2
うち自動車 運転手	56.9 歳	1 人	329,900 円	334,300 円	329,900 円	自家用乗用自動車 運転者(福井県)	58.1 歳	242,100 円	1.4
うち給食調理員	50.1 歳	13 人	266,800 円	272,108 円	269,262 円	調理士(福井県)	44.5 歳	229,200 円	1.2
福井県	46.2 歳	314 人	343,919 円	389,076 円	366,966 円				
国	49.2 歳	4,429 人	285,549 円		322,737 円				
類似団体	48.2 歳	32 人	305,088 円	329,184 円	318,612 円				

区分	参考		
	年収ベース(試算値)の比較		
	公務員 (C)	民間 (D)	C / D
あわら市			
うち用務員	4,045,200 円	3,027,000 円	1.3
うち自動車運転手	5,482,500 円	3,420,900 円	1.6
うち給食調理員	4,431,000 円	3,232,000 円	1.4

民間データは、賃金構造基本統計調査において公表されているデータを使用している。(平成18~20年の3ヶ年平均)
技能労務職の職種と民間の職種等の比較にあたり、年齢、業務内容、雇用形態等の点において完全に一致しているものではない。

年収ベースの「公務員(C)」及び「民間(D)」のデータは、それぞれ平均給与月額を1.2倍にしたものに、公務員においては前年度に支給された期末・勤勉手当、民間においては前年に支給された年間賞与の額を加えた試算値である。

教育職

区分	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額
あわら市	46.4 歳	331,700 円	335,089 円
福井県	44.1 歳	390,823 円	433,012 円
類似団体	43.9 歳	328,254 円	347,062 円

福祉職

区分	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額	平均給与月額 (国ベース)
あわら市	47.7 歳	331,200 円	338,814 円	335,170 円
福井県				
国	39.6 歳	316,871 円		360,094 円
類似団体	44.3 歳	323,414 円	345,958 円	332,009 円

(注) 1 「平均給料月額」とは、21年4月1日現在における各職種ごとの職員の基本給の平均である。

2 「平均給与月額」とは、給料月額と毎月支払われる扶養手当、地域手当、住居手当、時間外勤務手当などのすべての諸手当の額を合計したものであり、地方公務員給与実態調査において明らかにされているものである。

また、「平均給与月額(国ベース)」は、国家公務員の平均給与月額には時間外勤務手当、特殊勤務手当等の手当が含まれていないことから、比較のため国家公務員と同じベースで再計算したものである。

(2) 職員の初任給の状況(21年4月1日現在)

区分		あわら市	福井県	国
一般行政職	大学卒	172,200 円	178,800 円	172,200 円
	高校卒	140,100 円	144,500 円	140,100 円
技能労務職	高校卒	133,100 円	147,400 円	
	中学卒		139,400 円	
教育職	大学卒	172,200 円	199,700 円	
	高校卒	140,100 円	154,900 円	
福祉職	大学卒	177,500 円	184,200 円	177,500 円
	高校卒	148,600 円	153,200 円	148,600 円

(3) 職員の経験年数別・学歴別平均給料月額の状況(21年4月1日現在)

区分		経験年数10年	経験年数15年	経験年数20年
一般行政職	大学卒	272,913 円	309,690 円	353,509 円
	高校卒	207,767 円	248,950 円	276,900 円
技能労務職	高校卒	195,600 円		255,133 円
	中学卒			
教育職	大学卒			
	高校卒			
福祉職	大学卒			
	高校卒			

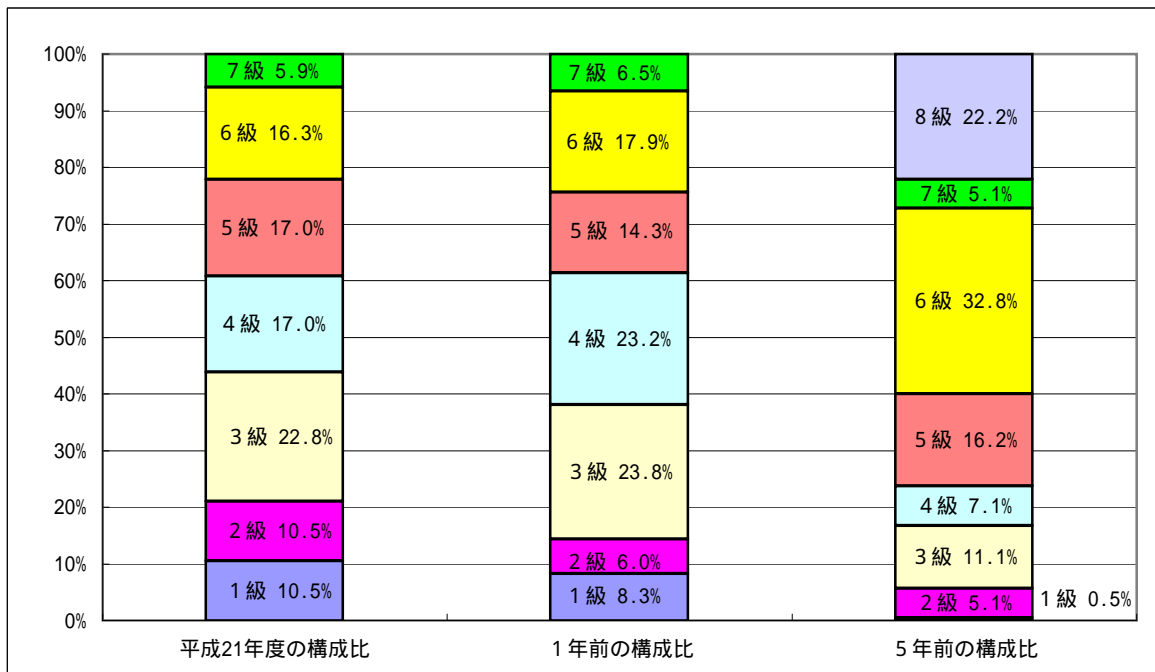
教育職及び福祉職は、該当する階層及び近似の階層に属する職員の数が少ないため省略した。

3 一般行政職の級別職員数等の状況

(1) 一般行政職の級別職員数の状況（21年4月1日現在）

区分	標準的な職務内容	職員数	構成比
1 級	主事、技師	18人	10.5%
2 級	主事、技師	18人	10.5%
3 級	主査	39人	22.8%
4 級	主任、主査	29人	17.0%
5 級	課長補佐	29人	17.0%
6 級	課長、参事	28人	16.4%
7 級	部長、理事	10人	5.8%

- (注) 1 あわら市の給与条例に基づく給料表の級区分による職員数である。
 2 標準的な職務内容とは、それぞれの級に該当する代表的な職務である。



- (注) ・18年度に8級制から7級制に変更している。(旧給料表の1級及び2級並びに4級及び5級をそれぞれ統合)

(2) 昇給への勤務成績の反映状況

地方公務員法第40条に基づく勤務評定の昇給への反映については、その手法を検討しているところであるが、21年度の昇給については、昇給判定期間における職員の勤務実績等に基づいて勤務成績を判定し実施した。

4 職員の手当の状況

(1) 期末手当・勤勉手当

あわら市		福井県		国	
1人当たり平均支給額(20年度) 1,598 千円		1人当たり平均支給額(20年度) 1,881 千円			
(20年度支給割合) 期末手当 3.0 月分 ()月分 勤勉手当 1.5 月分 ()月分		(20年度支給割合) 期末手当 3.0 月分 (1.6)月分 勤勉手当 1.5 月分 (0.75)月分		(20年度支給割合) 期末手当 3.0 月分 (1.6)月分 勤勉手当 1.5 月分 (0.75)月分	
(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 役職加算 5%～15%		(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・役職加算5%～20% ・管理職加算15%～25%		(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・役職加算5%～20% ・管理職加算10%～25%	

(注) ()内は、再任用職員に係る支給割合である。

【参考】勤勉手当への勤務実績の反映状況(一般行政職)

なし

(2) 退職手当(21年4月1日現在)

あわら市			国		
(支給率)	自己都合	勸奨・定年	(支給率)	自己都合	勸奨・定年
勤続20年	23.50 月分	30.55 月分	勤続20年	23.50 月分	30.55 月分
勤続25年	33.50 月分	41.34 月分	勤続25年	33.50 月分	41.34 月分
勤続35年	47.50 月分	59.28 月分	勤続35年	47.50 月分	59.28 月分
最高限度額	59.28 月分	59.28 月分	最高限度額	59.28 月分	59.28 月分
その他の加算措置	定年前早期退職特例措置 (2%～20%加算)		その他の加算措置	定年前早期退職特例措置 (2%～20%加算)	
1人当たり平均支給額	669 千円	21,513 千円			

(注) 退職手当の1人当たり平均支給額は、20年度に退職した職員に支給された平均額である。

(3) 地域手当

省略(制度なし)

(4) 特殊勤務手当

省略(制度なし)

(5) 時間外勤務手当

支給実績(19年度決算)	25,586 千円
職員1人当たり平均支給年額(19年度決算)	94 千円
支給実績(20年度決算)	23,757 千円
職員1人当たり平均支給年額(20年度決算)	93 千円

(6) その他の手当 (21年4月1日現在)

手 当 名	内容及び支給単価	国の制度との異同	国の制度と異なる内容	支給実績 (20年度決算)	支給職員1人当たり 平均支給年額 (20年度決算)
扶養手当	扶養親族のある職員に支給 (支給額) 配偶者 13,000円 配偶者以外 6,500円 子(16歳年度初め～22歳年度末) 加算5,000円	同 じ		千円 21,095	円 222,053
住居手当	借家又は自宅に居住する職員に支給 (支給額) 借家居住職員(月額12,000円を超える 家賃を支払っている職員) 最高27,000円 自宅居住職員2,500円(自宅の新築・購 入から5年間)	同 じ		千円 2,380	円 198,333
通勤手当	通勤距離が片道2km以上である職員に支給 (支給額) 交通機関の利用者 運賃相当額(実費) ただし、1ヶ月当たり55,000円限度 自動車等の利用者 通勤距離に応じた月額(2,000円 ～24,500円を支給)	同 じ		千円 10,345	円 51,213
管理職手当	管理、監督職員に支給 (支給額) 役職に応じ41,500円～77,300円	同 じ		千円 31,038	円 674,739
宿日直手当	宿日直勤務を行った職員に支給 (支給額) 勤務1回につき4,200円	同 じ		千円 2,339	円 70,879

(注) 自宅居住に係る手当は、21年12月に廃止した。

5 特別職の報酬等の状況（21年4月1日現在）

区 分		給 料	月 額	等
給 料	市 長	534,000 円 (890,000 円)	(参考)類似団体における最高/最低額 940,000 円 / 259,000 円	
	副 市 長	665,000 円 (700,000 円)	769,000 円 / 249,000 円	
報 酬	議 長	440,000 円 (円)	598,000 円 / 230,000 円	
	副 議 長	370,000 円 (円)	522,000 円 / 200,000 円	
	議 員	350,000 円 (円)	465,000 円 / 180,000 円	
期 末 手 当	市 長 副 市 長	(21年度支給割合) 3.3 月分 (加算措置の状況) 15%加算		
	議 長 副 議 長 議 員	(21年度支給割合) 3.3 月分 (加算措置の状況) 15%加算		
退 職 手 当	市 長	(算定方式) 給料月額 × 在職月数 × 0.45	(1期の手当額) 17,301,600 円	(支給時期) 任期毎
	副 市 長	給料月額 × 在職月数 × 0.27	8,618,400 円	任期毎
	備 考			

- (注) 1 給料及び報酬の()内は、減額措置を行う前の金額である。
 2 退職手当の「1期の手当額」は、4月1日現在の給料月額及び支給率に基づき、1期(4年=48月)勤めた場合における退職手当の見込額である。

6 職員数の状況

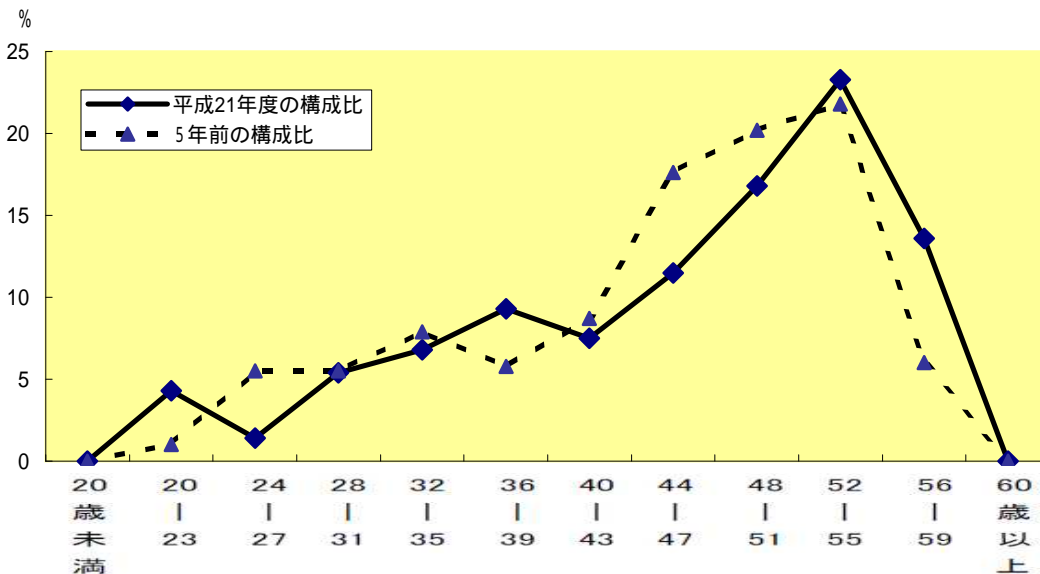
(1) 部門別職員数の状況と主な増減理由

(各年4月1日現在)

部門	区分	職員数		対前年増減数	主な増減理由	
		平成20年度	平成21年度			
普通会計部門	一般行政部門	議会	4	4	0	合併後の職員削減、機構改革等に伴う減員
		総務	58	61	3	
		税務	14	15	1	
		民生	70	70	0	
		衛生	8	8	0	
		労働	1	1	0	
		農水	15	15	0	
		商工	7	9	2	
		土木	15	15	0	
	計	192	198	6	<参考> 人口1万人当たり職員数 64.01 人 (類似団体の人口1万人当たり職員数) 73.32 人)	
教育部門	69	70	1			
小計	261	268	7	<参考> 人口1万人当たり職員数 87.08 人 (類似団体の人口1万人当たり職員数) 96.38 人)		
公営企業部門	上水道	5	5	0		
	下水道	7	7	0		
	その他	23	6	17		
	小計	35	18	17		
合計	296	286	10	<参考> 人口1万人当たり職員数 92.93 人		
		[397]	[397]	[0]		

(注) 1 職員数は一般職に属する職員数である。
2 []内は、条例定数の合計である。

(2) 年齢別職員構成の状況(21年4月1日現在)



区分	20歳未満	20歳 23歳	24歳 27歳	28歳 31歳	32歳 35歳	36歳 39歳	40歳 43歳	44歳 47歳	48歳 51歳	52歳 55歳	56歳 59歳	60歳以上	計
職員数	0人	12人	4人	15人	19人	26人	21人	32人	47人	65人	38人	0人	279人

(注) 職員数は、派遣職員を除いた職員数である。

(3) 定員管理の数値目標及び進捗状況

平成17年4月1日～平成22年4月1日における定員管理の数値目標

平成17年4月1日 職員数	平成22年4月1日 職員数	純減数	純減率
人 361	人 306	人 55	% 15.2

(参考) あわら市行政改革大綱実施計画における定員管理の数値目標(数・率)

計画期間		数値目標
始期	終期	
平成17年4月1日	平成22年4月1日	15%(55人)以上の純減

定員管理の数値目標の年次別進捗状況(実績)の概要

(各年4月1日現在)

部 門	区 分	17年	18年	19年	20年	21年	17年～21年 計	(参考) 数値目標
		計画始期	1年目	2年目	3年目	4年目		
一般行政	職員数	234	215	197	186	191	43 (%)	273 51
	増減		19	18	11	5		
教育	職員数	90	86	76	70	71	19 (%)	
	増減		4	10	6	1		
消防	職員数							
	増減							
公営企業 等 会 計	職員数	37	37	35	35	18	19 (%)	33
	増減		0	2	0	17		4
計	職員数	361	338	308	291	280	81 (147%)	306
	増減		23	30	17	17		55

- (注) 1 計画期間は、17年～22年の5年間である。
 2 職員数は、教育長を含め派遣職員を除いた職員数である。
 3 (%)内の数値は、数値目標に対する進捗率を示す。
 4 増減は、各年の欄にあつては対前年比の職員増減数を、計の欄にあつては計画1年目以降現年までの職員増減の累計を示す。

7 公営企業職員の状況

(1) 水道事業

職員給与費の状況

ア 決算

区分	総費用 A	純損益又は 実質収支	職員給与費 B	総費用に占める 職員給与費比率 B / A	(参考) 19年度の総費用に占 める職員給与費比率
20年度	千円 840,221	千円 127	千円 27,657	% 3.3	% 3.1

区分	職員数 A	給与費				1人当たり 給与費 B / A	(参考)類似団体平均 1人当たり給与費 千円 6,780,504
		給料	職員手当	期末・勤勉手当	計 B		
20年度	人 5	千円 18,249	千円 2,116	千円 7,292	千円 27,657	千円 5,531	

(注) 1 職員手当には退職給与金を含まない。

2 職員数は、21年3月31日現在の人数である。

イ 特記事項

なし

職員の基本給、平均月収額及び平均年齢の状況(21年4月1日現在)

区分	平均年齢	基本給	平均月収額
あわら市	41.6 歳	310,650 円	460,950 円
類似団体平均	45.6 歳	370,362 円	564,094 円
事業者			

(注) 平均月収額には、期末・勤勉手当等を含む。

職員の手当の状況

ア 期末手当・勤勉手当

あわら市		一般行政職	
1人当たり平均支給額(20年度) 1,458 千円		1人当たり平均支給額(20年度) 1,598 千円	
(18年度支給割合) 期末手当 3.0 月分 ()月分		(18年度支給割合) 期末手当 3.0 月分 ()月分	
勤勉手当 1.5 月分 ()月分		勤勉手当 1.5 月分 ()月分	
(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 役職加算 5% ~ 15%		(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 役職加算 5% ~ 15%	

(注) ()内は、再任用職員に係る支給割合である。

イ 退職手当(21年4月1日現在)

あわら市			一般行政職		
(支給率)	自己都合	勸奨・定年	(支給率)	自己都合	勸奨・定年
勤続20年	23.50 月分	30.55 月分	勤続20年	23.50 月分	30.55 月分
勤続25年	33.50 月分	41.34 月分	勤続25年	33.50 月分	41.34 月分
勤続35年	47.50 月分	59.28 月分	勤続35年	47.50 月分	59.28 月分
最高限度額	59.28 月分	59.28 月分	最高限度額	59.28 月分	59.28 月分
その他の加算措置	定年前早期退職特例措置 (2% ~ 20%加算)		その他の加算措置	定年前早期退職特例措置 (2% ~ 20%加算)	
1人当たり平均支給額	千円	千円	1人当たり平均支給額	669 千円	21,513 千円

(注) 退職手当の1人当たり平均支給額は、20年度に退職した職員に支給された平均額である。

ウ 地域手当

省略（制度なし）

エ 特殊勤務手当

省略（制度なし）

オ 時間外勤務手当

支給実績（19年度決算）	1,056 千円
職員1人当たり平均支給年額（19年度決算）	211 千円
支給実績（20年度決算）	1,190 千円
職員1人当たり平均支給年額（20年度決算）	238 千円

カ その他の手当（21年4月1日現在）

手当名	内容及び支給単価	一般行政職の制度との異同	一般行政職の制度と異なる内容	支給実績 (20年度決算) 千円	支給職員1人当たり 平均支給年額 (20年度決算) 円
扶養手当	扶養親族のある職員に支給 (支給額) 配偶者 13,000円 配偶者以外 6,500円 子(16歳年度初め～22歳年度末) 加算5,000円	同じ		390	390,000
住居手当	借家又は自宅に居住する職員に支給 (支給額) 借家居住職員(月額12,000円を超える 家賃を支払っている職員) 最高27,000円 自宅居住職員2,500円(自宅の新築・購入から5年間)	同じ		114	114,000
通勤手当	通勤距離が片道2km以上である職員に支給 (支給額) 交通機関の利用者 運賃相当額(実費) ただし、1ヶ月当たり55,000円限度 自動車等の利用者 通勤距離に応じた月額(2,000円～24,500円を支給)	同じ		132	26,400
管理職手当	管理、監督職員に支給 (支給額) 役職に応じ41,500円～77,300円	同じ		291	291,000

(注) 自宅居住に係る手当は、21年12月に廃止した。

定員管理の数値目標及び進捗状況

ア 平成17年4月1日～平成22年4月1日における定員管理の数値目標

平成17年4月1日 職員数	平成22年4月1日 職員数	純減数	純減率
37 人	33 人	4 人	10.8 %

イ 定員管理の数値目標の年次別進捗状況（実績）の概要

6（3）を参照